

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アトムリビントック株式会社
【英訳名】	ATOM LIVIN TECH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良一
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03(3876)0607
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 根本 博
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03(3876)0607
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 根本 博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期累計期間	第58期 第2四半期累計期間	第57期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	3,425,693	3,644,523	6,851,295
経常利益 (千円)	62,932	175,162	79,118
四半期(当期)純利益 (千円)	59,921	201,073	110,361
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	6,800,014	6,978,278	6,832,013
総資産額 (千円)	7,713,788	8,121,990	7,681,284
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.02	50.40	27.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	88.2	85.9	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,191	79,175	139,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,561	162,864	324,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,470	39,952	80,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,595,349	1,807,251	1,605,164

回次	第57期 第2四半期会計期間	第58期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.49	35.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成23年7月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が色濃く残存する中、サプライチェーンの復旧と復興関連需要の顕在化に伴い、停滞していた企業の生産活動や個人消費に回復の兆しが見られたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機に起因する海外経済の減速懸念により、円高及び株価低迷が長期化するなど、景気の先行きに対する不透明感は、依然として拭い去れない厳しい状況の下で推移いたしました。当社の関連する住宅市場におきましては、各種住宅取得支援制度の効果を背景として、新設住宅着工戸数に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境に未だ厳しさが残存するとともに、需要を牽引してきた住宅版エコポイント制度の打ち切りやフラット35Sの終了を控えて消費マインドは低下傾向を示し、同市場もまた経済情勢同様に本格的な回復には至らない状況で推移いたしました。このような状況の下、住宅関連産業に携わる当社といたしましては、「本業に徹する」ことを今期の経営スローガンに掲げ、その事業活動を真摯かつ懸命に遂行することこそが復興支援に繋がるものと認識して最大の努力を傾けるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、昨年10月には東京（アトムCSタワー・新橋）及び大阪（アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所）の2拠点において「秋の内覧会」を開催して好評を博すなど、積極的な商品展開と販路拡大に取り組んでまいりました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高3,644百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益141百万円（前年同期比309.4%増）、経常利益175百万円（前年同期比178.3%増）、四半期純利益201百万円（前年同期比235.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産総額は8,121百万円となり、前事業年度末に比べ440百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が202百万円増加、受取手形及び売掛金が255百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,143百万円となり、前事業年度末に比べ294百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が116百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては6,978百万円となり、前事業年度末に比べ146百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で39百万円減少しましたが、第2四半期累計期間における四半期純利益で201百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ202百万円増加し、1,807百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は79百万円となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益174百万円、資金流出ではない減価償却費70百万円、仕入債務の増加額114百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額248百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は162百万円となりました。

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出40百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39百万円となりました。

これは配当金の支払額39百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,105,000	4,105,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	4,105	-	300,745	-	273,245

(6)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋不動産株式会社	東京都台東区入谷 1 - 27 - 4	985	24.00
高橋 良一	東京都台東区	600	14.61
アトムリビントック従業員持株会	東京都台東区入谷 1 - 27 - 4	340	8.28
アトムリビントック取引先持株会	東京都台東区入谷 1 - 27 - 4	276	6.73
高橋 快一郎	東京都台東区	190	4.62
高橋 寿子	東京都台東区	157	3.82
大塚 李代	東京都台東区	137	3.33
アトムリビントック株式会社	東京都台東区入谷 1 - 27 - 4	115	2.80
佐藤 俊夫	山形県鶴岡市	90	2.20
磯川産業株式会社	東京都荒川区東日暮里 2 - 11 - 5	81	1.98
計	-	2,973	72.42

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,989,600	39,896	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,105,000	-	-
総株主の議決権	-	39,896	-

(注)単元未満株式は、当社保有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アトムリビントック株式会社	東京都台東区入谷 一丁目27番4号	115,100	-	115,100	2.80
計	-	115,100	-	115,100	2.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,164	1,807,251
受取手形及び売掛金	1,694,990	1,950,382
有価証券	101,420	100,710
商品	471,535	480,845
その他	86,605	118,437
貸倒引当金	3,909	4,104
流動資産合計	3,955,806	4,453,522
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,110,544	1,082,150
工具、器具及び備品（純額）	97,530	102,638
土地	1,027,767	1,027,767
その他（純額）	1,183	2,610
有形固定資産合計	2,237,026	2,215,167
無形固定資産	21,201	17,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357,473	1,334,033
その他	116,921	102,533
貸倒引当金	7,144	292
投資その他の資産合計	1,467,251	1,436,273
固定資産合計	3,725,478	3,668,467
資産合計	7,681,284	8,121,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,571	466,069
未払法人税等	5,554	4,364
その他	129,901	306,063
流動負債合計	485,027	776,497
固定負債		
退職給付引当金	189,584	194,658
役員退職慰労引当金	167,762	171,887
その他	6,896	668
固定負債合計	364,244	367,215
負債合計	849,271	1,143,712

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,308,743	6,469,917
自己株式	64,475	64,475
株主資本合計	6,818,257	6,979,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,756	1,153
評価・換算差額等合計	13,756	1,153
純資産合計	6,832,013	6,978,278
負債純資産合計	7,681,284	8,121,990

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,425,693	3,644,523
売上原価	2,489,624	2,640,113
売上総利益	936,068	1,004,410
販売費及び一般管理費	901,601	863,315
営業利益	34,466	141,094
営業外収益		
受取利息	9,922	6,143
受取配当金	362	426
仕入割引	9,961	10,808
有価証券償還益	4,000	16,200
その他	4,220	488
営業外収益合計	28,466	34,068
営業外費用	-	-
経常利益	62,932	175,162
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	1,786	483
特別損失合計	1,786	483
税引前四半期純利益	61,145	174,679
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,234
法人税等調整額	9	27,628
法人税等合計	1,224	26,394
四半期純利益	59,921	201,073

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	61,145	174,679
減価償却費	83,475	70,476
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,379	6,655
退職給付引当金の増減額（は減少）	278	5,073
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,708	4,125
受取利息及び受取配当金	10,284	6,570
有価証券償還損益（は益）	4,000	16,200
固定資産除却損	1,786	483
売上債権の増減額（は増加）	345,763	248,548
たな卸資産の増減額（は増加）	40,083	9,310
仕入債務の増減額（は減少）	98,011	114,478
未払消費税等の増減額（は減少）	10,737	1,548
その他	24,000	8,132
小計	95,859	72,351
利息及び配当金の受取額	10,186	7,097
法人税等の支払額	1,481	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,191	79,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	51,523	40,022
無形固定資産の取得による支出	2,191	620
投資有価証券の取得による支出	202,399	1,799
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
貸付金の回収による収入	2,182	2,435
その他	3,371	2,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,561	162,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,470	39,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,470	39,952
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,223	202,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,572	1,605,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,595,349	1,807,251

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形 60,599千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
給料手当	280,213千円	277,263千円
減価償却費	73,777	65,687
退職給付費用	40,014	35,555
役員退職慰労引当金繰入額	10,499	4,125
貸倒引当金繰入額	9,248	274

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	1,595,349千円	1,807,251千円
現金及び現金同等物	1,595,349	1,807,251

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円02銭	50円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	59,921	201,073
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	59,921	201,073
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,989	3,989

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 1 月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 39,898千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年 3 月 9 日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

アトムリビントック株式会社
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。